日本国際貿易促進協会
2026年度第1回理事会議事録

日時：2026年7月29日（水）14時～15時
会場：如水会館「オリオンルーム」

理事会成立要件報告：理事、常任理事総数44名、うち当日の本人または代理出席者29名（遅参2名含む)、委任状15名にて、本理事会は規約第11条の成立要件を満たし成立した。

協会規約により、泉川理事長が議長を務めた。

泉川理事長挨拶

今回の理事会は例年通りに上期事業報告、下期事業計画の審議いただくほか、6月8日に逝去された河野会長の後任の新会長就任について諮る臨時総会を開催したく理事会で審議いただく。

橋本会長代行挨拶

河野会長がご逝去なされるという悲しい報せがあった。ちょうど20年前、2006年から会長として国貿促をご指導いただいた。平和と安定、特に中国との関係をどんなことがあろうとも保つという、その姿勢が全く揺るがないことは、学ぶべき、尊敬すべき先生であった。皆様方もそれぞれ思い出を持っておられると思う。何度も訪中団を率いていただいた河野先生が遺した中国との太いパイプを、残された我々でしっかりつなぎ止め、より深めていくことが河野先生のご遺志に応えることになると考えている。

また、本来河野会長が行かれるはずであった訪中団延期についてご連絡をしていたが、それに代わって私、秦副会長、泉川理事長と秘書の藤村の4名で訪中をした。華春瑩外交部副部長をはじめとする方々と直接対面し会談することができた。細部はのちの報告の際に話すため割愛するが、いずれも河野会長に対して、古くから中国と大変親しく、ご指導いただいた立派な先生であり、尊敬された人物であったと口々に話されていたことを皆様にお伝えしたい。

新たに会長を決める必要があるため臨時に総会を開催して決めることになった。このことについても今回の理事会において皆様にお諮りしたく、ご審議をお願いしたい。

日中関係は厳しいが、民間交流を保っていくことは大事である。この状況下で国貿促が期待される役割は、むしろより一層大きなものになると考えている。今後とも皆様のご指導ご鞭撻をお願いする。

以上

議題１．2026 年度上期事業報告（案）･･･土田業務部長

2026 年上期度事業報告（案）に基づき説明、提案した。（資料参照）

議題 2．2026 年度下期事業計画（案）･･･土田業務部長

2026 年下期度事業計画（案）に基づき説明、提案した。（資料参照）

議題 3．役員異動（案）･･･田中常務理事・事務局長

役員異動（案）に基づき説明、提案した。（資料参照）

議題 4．新会長推戴に関する臨時会員総会開催について･･･安田顧問

河野洋平会長ご逝去に伴い、新会長推戴に関する臨時会員総会開催について、提案した。（資料参照）

以下、安田顧問発言。

安田顧問発言

河野会長は予定していた 6 月 21 日から北京訪問を非常に重視されていた。日中関係の打開に一石を投じたいと、ご準備を進め、北京での活動に大きな期待を持っていた。この訪中を実現できなかったことはご無念であっただろうと思う。私どもは河野会長のご遺志を受け継ぎ、協会活動を安定させ、継続的な活動を実現してまいりたい。また、日中間における経済交流は停滞しており、1 日も早く正常化できるよう、会員の皆様と共に力を尽くしていきたい。

そのため、すみやかに新会長を推戴申し上げ、新体制で対応していきたい。協会規約第 14 条により、会長は会員総会において選出することになっている。定時会員総会は今年 3 月にすでに開催しているため、別途総会を開く必要がある。これについては規約第 10 条に理事会において必要と認められるときは会員総会を臨時に開くことができるという規定になっており、この規約に基づく臨時総会の開催をお願いし、事務局としては 7 月 29 日に臨時総会を開き、新会長を推戴申し上げたい。

皆様のご関心はどなたが新会長になるかだと思う。新会長には岩屋毅前外務大臣を推戴したい。防衛大臣、外務大臣を務められた、当選 11 回のベテランの議員だ。外務大臣の時代には中国とのハイレベル協議などを通じて、中国との接点も多く、河野会長のご遺志を引き継ぎ、当協会をご指導いただく、日中関係の発展に尽力いただける適任の方だと考えている。

岩屋先生の名前は急に浮上したわけではない。今年 3 月に行われた定時会員総会で河野会長が会長職について話をされたが、その際に現在引き受けていただける方の了承を待っているという発言をされ、人選を進めていることを明らかにしていた。会長職の交代については環境と条件が整ってから行いたく、しばらく時間を置きたいとのお考えも示されていた。ご存じのように当協会の会長は政治家の方にお願いしている。今回もそれに倣い後継の方は政治家の方にお願いしたいと考えていたが、2 月の総選挙や、その後の対応もあり、しばらく落ち着くまで待ちたいというのが河野会長のお考えであった。昨年 25 年の訪中団で北京を訪問した際、李強総理と会談した際にも自身の去就について話されており、2 月の理事会でもご高齢で

あることから、考えなければならないとおっしゃっていた。これを踏まえ、事務局から副会長及び顧問の方々にご相談申し上げ、ご意向を踏まえつつ会長ともご相談し岩屋先生に会長職をお願いすることで作業を進めて行くというご判断をいただいた。具体的には河野会長の秘書である甲賀氏から岩屋先生の秘書にご連絡いただいた。また秦副会長が大分のご出身であり、岩屋先生も大分が選挙区であり、ご面識があることから、河野会長から秦副会長に岩屋先生にお話しいただきたいと要請し、対応をいただいた。河野会長が亡くなられた後の弔問記帳の期間が終了した後、岩屋先生に河野会長のご意向を踏まえ、ご就任いただきたいとお願いをした。7月の初めには秦副会長、甲賀秘書、事務局の3者で岩屋先生に改めてお会いしお願い申し上げ、岩屋先生からご内諾をいただいた。

経緯について簡単にご説明差し上げたが、臨時総会において詳細をお話しできると思う。繰り返しになるが新会長推戴に関わる臨時会員総会を7月29日開催したくお願い申し上げる。

──以上、いずれも原案通り了承された──

なお、議事終了後、6月21日から24日の期間で行われた橋本会長代行、秦副会長、藤村秘書、及び事務局による訪中に関し報告が行われた。

以下、報告内容。

橋本会長代行訪中報告

6月21日から24日の期間にかけて訪中した。メンバーは私、秦副会長、泉川理事長、私の秘書である藤村の4名。元々河野会長の強い働きかけによって、同じ期間に訪中団を派遣する予定であったが、残念ながら河野会長がご逝去されたため訪中団そのものは延期という判断に至った。他方、サプライチェーン博覧会のご招待をいただいていたことに変わりはなくこれにお応えするということ、河野会長のご逝去に伴い中国の各方面から弔意のメッセージをいただいていたのでこれに対するお礼をするという目的をもって、小規模の訪中をすることに決めた。

スケジュールに関し概要を申し上げる。

まず21日に北京の日本大使館を訪問し金杉大使にブリーフィングをいただきながら一緒に夕食をいただいた。いろいろお話を伺っている中、政府間では昨年11月以降交流できていない状況であること、一方で民間による不買運動などは起こっておらず、コンサートの中止などはあったが、外食やアパレルなどは一切影響を受けていないどころか、回転寿司などは4時間並びの繁盛をしている状況で、中国国民に反日感情が渦巻く状態に至っていないとご説明をいただいた。

続いて22日に「第4回国際サプライチェーン博覧会」の開幕式に出席をした。その際に住友電気工業の松本氏（当協会副会長）や日本商工会等日本の団体とご同席した。また、日本以外の各国からも多数の参加者が出席された開幕式だった。その際に中国国際貿易促進委員会の任鴻斌会長と立ち話できる機会があり、河野会長に対す弔意をいただいたことに謝意を申し、訪中団をぜひ企画したい旨を申し上げたところ、歓迎するというお返事をいただいた。博覧会そのものはいろんな展示があり、中国の様々な分野が発展していることを感じた。日本企業もいくつかブースを出しておられ

たので回らせていただいた。

この日の 15 時に中国外交部へ訪問し華春瑩副部長と会談した。主な内容としてまず河野会長についてお話があったことはあいさつで述べたとおりである。それに加えて高市総理について様々にご懸念の声があった。ただし、中国政府は日本政府及び右翼的勢力とそうではない民間経済団体や一般の日本国民とは切り離して考えて対応するとし、国貿促をはじめとする経済団体の方々と共に日中関係の正常化に向けて取り組んでいきたいとの発言があった。国貿促から訪中団についてぜひ行いたい旨を伝えたところ、こちらも重視するとご回答いただいた。昨年 11 月以来で言えば、日本の国会議員あるいは政府関係者としては、中国政府のしかるべき立場の人とお会いできたのは初めてという話もあった。中国側も初めは、外華春瑩副部長が面談すると決まった後も、誰と会ったか、どんな話があったか秘密にして外部に漏らさないようにという条件が付いていた。ただ、華春瑩副部長とのお話の中でぜひ中国も日本との関係の正常化に期待をしているという思いを日本に伝えてほしいという話が出たため、この話の中身を外部に言えるように許可を頂きたいという旨を伝え、改めて公表していいか確認を取ったところ、許可を頂けたため、翌日夕方に記者会見を行い発表するという段取りとなった。

23 日の 10 時からは中国国際貿易促進委員会の林紅紅副会長と会談し、河野会長がご逝去なされたこと、再度訪中団にご協力いただきたい旨を伝えると、歓迎すると返答いただいた。また、商務部の方にも会談を申し入れていたが、今回調整がつかず、次回訪中団の際には面会の機会を作っていただきたいと伝えた。

午後には中日友好病院の視察も行った。この病院は 1984 年に日本の ODA によって建設され、2306 床を抱えている大きな病院である。内部には時間が無いためあまり入れなかったが、外からの観察や、副院長の方からの病院の様子のレクチャーをいただき、東京大学病院や順天堂大学病院等の日本の病院と交流を続けていることや、中国における呼吸器疾患のセンターであり、中国医学と西洋医学を融合させるナショナルセンターに指定されていると解説いただいた。

その後、中日友好協会に伺い袁敏道副会長と会談し、同じく河野会長のお話や両国関係性の正常化への国貿促への期待が寄せられた。

24 日の朝には中国日本商会の本間会長をはじめ幹部の方々と朝食懇談会を行い、日本企業の中国での活動や中国では AI の活用が盛んであること、中国企業も海外進出できるように政府が支援していることや、若者が非常に清潔志向になっていること、介護制度を取り入れているなどの話があった。また、イランのホルムズ海峡についてはあまりニュースになっておらず、問題にはなっていないことも話に上がった。

以上が今回のスケジュールだ。今回の訪中の成果としては、昨年 11 月以来途絶えていた中国政府関係者と日本の政府関係者の面談がかなったというのが一つのメッセージだった。同時に中国も日本との関係を正常化したいという考えや、民間経済交流は政府の対応と切り離して考えると発言したのもメッセージだろう。従って事業計画でお伝えした交流団の来訪がなくなり、訪問することも難しくなったという話があったが、今後改善に向かうきっかけになればと期待している。国貿促としてもしかる

べきタイミングでの訪中団の実現をしたいと考えている。

秦副会長訪中報告

橋本会長代行から詳細な報告が有ったので内容的な補足はなく、私の感じたことを述べさせていただく。

20 年間河野会長に従って訪中してきたが、今回初めて河野会長無しの訪中となった。今回の訪中そのものが河野会長のおかげで実現したという思いを持って参加させていただいた。

華春瑩副部長との会談は一言でいえば、優しい言い方をずっとなされていたと感じた。かなり長い会見だったが、冒頭に河野会長への哀悼の言葉をいただいた。特に王毅外相は自分のインド出張の日程を調整してまで河野会長に会いたがっていたということをお聞きした。華副部長も 10 年前の自分の記憶を取り出し、河野会長の笑顔が頭に残っていると話された。日中間の交流に関しては「中国人の方がこういうようなことを言っている」という立て付けで、気を遣って日本の今抱える問題への指摘を行っていた。最後の方では訪中団を歓迎する旨をおっしゃり大変驚いた。9 月にはぜひとも訪中団を派遣したいと考えている。

中日友好病院では、こういう病院があるということを初めて知った。橋本龍太郎先生の時に実現した病院であるので大変温かい歓迎を受けた。開院から 40 年たったとは思えないほど日本に感謝しているとも話していた。やはり中国に行くとこういうことが残っているのだと感じ、これからも中国を見ていきたいと、つくづく思った。これから何年経とうが同じように日本が貢献した姿は残っているのだという思いだ。

最後に中国日本商会との交流については、橋本会長代行が仰ったように、中国の若者が清潔主義、潔癖主義になっていると話されたことは本当に驚きであった。いまでは 4 層式の洗濯機があり、これが 80 万円もするという。そしてこれが飛ぶように売れているということで、この中国の変化は日本の影響が大きいのだと思う。何度も日本に来て清潔な日本を見ているのだから影響を受けたのではないか。同時に、現場の日本企業にはかなり差別化されて、許認可を遅らせられているなど苦労していると聞き及んでいる。一刻も早く正常な関係に戻さねばならないと強く思った次第である。

今回の訪中は元々の 4 日間の予定のまま訪中できたのは良かった。これを次の訪中団に活かしていきたいと思う。

以上

2026年度上期事業報告

一．2026年上期の概況

1．中国情勢

2026年は中国の「第15次五か年計画」のスタートの年にあたり、イノベーションを重視した「新質生産力」や独自の発展モデルを掲げた「中国式現代化」を軸とした新たな発展戦略を具体的に進める重要な年であると位置づけられている。その一方、中国経済は不動産市場の低迷、消費の伸び悩み、若年層の失業率高止まりといった厳しい内部環境に加え、アメリカとイスラエルによるイランへの軍事侵攻とそれに伴うホルムズ海峡封鎖をはじめとする外部環境の不安定化もあり、先行きは依然として不透明な状況にある。

中国の第1四半期のGDPは前年同期比5.0%増となり、3月に全人代で掲げた4.5-5.0%の目標範囲内のペースで推移した。今年の重点とされた「内需拡大」「消費喚起」については、1-5月の社会消費品小売総額は前年比1.4%増の20兆6031億元で、5月は4兆1090億元で前年同月比0.6%減、単月としてはコロナ禍の2022年12月以来のマイナスに転じた。なかでも補助金などの政策で購入を後押ししてきた自動車が16.1%減、家電が15.6%減と大きく落ち込み、24年から消費刺激策として実施している家電などの買い替え補助金の効果が薄れている。

1-5月、固定資産投資の伸び率も前年同期比4.1%減と大きく減速した。上半期での投資の失速は異例で、特に不動産開発投資が同16.2%減と6年半ぶりの大幅なマイナスとなった。一方、国家統計局によると6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.3で、5月の50.0から上昇し、景気拡大と縮小の分岐点となる50を上回った。また、貿易も好調で、中国税関総署によると2026年上半期の輸出入額は前年同期比21.2%増の3兆6747億ドル、輸出は同17.6%増の2兆1253億ドル、輸入は同26.6%増の1兆5493億ドルで、貿易収支は5759億ドルの黒字だった。

昨年10月30日の韓国での中米首脳会談に続き、5月13日から15日にトランプ米大統領が中国を国賓訪問し、5月14日の中米首脳会談で「建設的な戦略的安定関係の構築」を両国関係の新たな位置づけとすることで一致した。5月20日にはプーチン露大統領との中露首脳会談、6月8日には習近平主席が7年ぶりに訪朝し、中朝首脳会談を行うなど周辺国外交も重視するほか、全方位外交を引き続き展開した。また、昨年末以降、中国は仏加英独西首脳の訪中を相次いで受け入れ、主要国との関係の安定化に努めるとともに、米国との競争に備えグローバルサウスとの関係強化にも注力している。

2. 日中関係

日中関係については、昨年 11 月 7 日の衆議院予算委員会における高市首相の「存立危機事態」をめぐる答弁に中国政府が強く反発し、各種イベントの中止・延期、政府系来日団の見合わせ、日本への渡航・観光・留学自粛勧告、水産物輸出手続きの停止などの対抗措置とみられる動きがあり、交流全般に深刻な影響が生じた。5 月に開催された APEC 関連の閣僚級会合に黄川田男女共同参画担当相、赤沢経済産業相などの閣僚が初訪中したが、閣僚級の接触は赤沢経済産業相と王文涛商務部長の夕食会での立ち話に留まっており、政府間における関係改善の兆しは見えていない。

中国政府は 1 月にレアアースや軍民両用品の輸出管理を強化し、2 月 24 日と 6 月 29 日に日本の企業・団体を対象としたデュアルユース品目の輸出規制リスト・監視対象リストを公表した。これを受け、日本企業に対中投資や中国に過度に依存したサプライチェーンを見直す動きが生じる事態となっている。

5 月には上海の商業ビルで日本人を含む刺傷事件が発生し、大連ではレアアース関連製品の持ち出しをめぐって日本人が拘束、逮捕された。日本側には中国の法令をより一層遵守する姿勢が求められるとともに、中国側には日本企業関係者の中国国内での安全な生活環境の確保や司法プロセスのより一層の透明化に向けた努力が求められる。

日中関係の悪化がビジネスに影を落とす中、6 月 22 日から 26 日まで北京で開催された「中国国際サプライチェーン促進博覧会」に当協会を含む複数の経済団体が交流の正常化に向けて訪中団や視察団を派遣した。

中国税関総署のデータによると、2026 年上半期の日中貿易総額は 1791 億ドルで前年同期比 17.8%増、中国からの輸出は 832 億ドルで同 7.1%増、輸入は 959 億ドルで同 28.9%増、半導体や電子部品関連が好調だった。

日本政府観光局（JNTO）の発表によると、人的往来の面では中国からの来日者数は大幅に減少し、1-5 月の総数は前年比 60.4%減の 31 万 3000 人で、日中関係の悪化が直撃する格好になっている。

二. 事業方針・計画の実施状況

日中関係の悪化を受け、当協会も政府系の来日団の受入が全くなくなったほか、訪中団の派遣も困難となり大きな影響を受ける中で各種事業に取り組んだ。

当協会訪中代表団派遣については、河野洋平会長と王毅外交部長との間で交わされた書簡の往来を経て中国側が訪中代表団の受入に同意したことから、河野洋平会長を団長とし 6 月 21 日から 24 日までの日程で第 49 回訪中代表団の派遣を計画したが、6 月 8 日の河野洋平会長逝去により派遣を延期した。ただし、橋本岳会長代行、秦喜秋副会長は当初の日程で訪中し、6 月 22 日から開催された「第 4 回中国国際サプライチェーン促進博覧会」に参加した。北京滞在中には外交部の華春瑩副部長との面談が実現し、延期した訪中代表団の再調整・派遣について歓迎する意向が示された。

その他、高市首相の台湾有事をめぐる発言で日中関係悪化による会員企業の状況を把握し、改善に努めるべく「中国ビジネスへの影響に関する相談窓口」を設置し、個別案件について中国側関係部門へ申し入れを行った。

日中間の交流が難しい環境下において、会員向けに日中外交、デュアルユース品目の輸出規制リスト・監視対象リストの影響、越境 EC、中国の最新法令などをテーマに連続セミナーを行った。

2 月 26 日から 28 日まで賛助会員を対象に「沖縄産業視察団ツアー」を派遣し、沖縄県の企業と交流を行った。

当協会の事業の柱である「第 14 回中国 CNC 工作機械展覧会（CCMT2026)」が 4 月 21 日～25 日に上海で開催され、当協会はジャパンパビリオンを設け、33 社、約 4400 平米の規模で日本企業の出展を組織した。

そのほかの活動については「2026 年上期業務活動報告」の通り実施した。

2026年度 上期活動報告

（2026年2月1日～2026年7月15日）

１.定時会員総会

第73回定時会員総会

2026年3月24日（火）　於：ホテルニューオータニ　麗の間

議題：　１．2025年度事業報告（案）

２．2025年度決算報告（案）、監査報告

３．2026年度事業計画（案）

４．2026年度収支予算（案）

５．　役員改選（案）

２.役員会・委員会等

（1）理事会

1）2025年度第2回理事会

2026年2月25日（水）　於：ホテルニューオータニ　鳳凰東の間

議題：　第73回定時総会準備について

１．2025年度事業報告（案）

２．2026年度事業計画（案）

３．役員改選（案）

2）2026年度第1回理事会

2026年7月15日（水）　於：如水会館　オリオンルーム

議題：　１．2026年度上期事業報告（案）

２．2026年度下期事業計画（案）

３．役員異動（案）

４．新会長推戴及び臨時会員総会の開催について

（2）委員会

【財務委員会】

2025年度第2回財務委員会

2026年3月5日（木）　於：当協会会議室

議題：　１．2025年度収支状況

２．2025年度決算報告書（案）

３．2026年度収支予算（案）

【監事会】

2025年度監事会

2026年3月10日（火）　於：日新航空サービス㈱

議題：　2025年度決算報告（案）の監査

３.会長・会長代行の活動

（1）会長の活動

2025年度第2回理事会　2月25日
日中関係に関する協会見解及び方針の書簡派出（王毅外交部長、王文涛商務部長宛）　3月
第73回定時会員総会　3月24日
※2026年日本国際貿易促進協会第49回訪中代表団　6月21日～24日
（2026年6月8日河野洋平会長逝去に伴い延期）

（2）会長代行の活動

2025年度第2回理事会　2月25日
第73回定時会員総会　3月24日
北京訪問　6月21日～24日
2026年度第1回理事会　7月15日

４.業　務

（1）代表団・視察団への派遣、協力

1）沖縄産業視察団　2月26日～28日
泉川友樹　日本国際貿易促進協会理事長 一行10名

2）石垣市広州交易会視察団　5月2日～4日
泉川友樹　日本国際貿易促進協会理事長　一行4名

（2）来日団・小組等の受入れ、協力

【中央・地方政府、経済関係】

1）深圳卡納洛亜科技有限公司
李　超　同公司董事長　一行2名　2月10日～17日

2）威海燾黎沐貿易有限公司
楊　森　同公司経理　4月24日～28日

3）迪尚集団威海進出口有限公司
劉　磊　同公司経理　一行3名　5月6日～9日

4）青祇文化伝媒有限公司
滕　俊荷　同公司運営経理　5月22日～25日

5）威海協威製衣有限公司
姜　鵬　同公司経理一行2名　6月14日～20日

【知的財産権関係】

中国国際貿易促進委員会特許商標事務所

1)　龍傳紅　同事務所所長　一行3名　3月8日～14日
2)　柳　冀　同事務特許訴訟部部長　弁理士　一行2名　4月12日～16日
3)　康建忠　同事務所副所長　一行4名　4月12日～18日
4)　劉日華　同事務所機械処処長　一行2名　7月5日～7月11日
5)　柳　冀　同事務特許訴訟部部長　弁理士　一行3名　7月15日～18日

上海専利商標事務所有限公司

張　鑫　同公司副総経理　一行3名　8月23日～28日

北京志霖法律事務所

趙　岩　同事務所渉外商務部パートナー　一行3名　4月16日～23日

計7団20名　来日協力

【展覧団関係】

1)	第101回東京インターナショナルギフトショー春2026	36名	2月4日～6日
2)	フィッシングショーOSAKA2026	7名	2月7日～8日
3)	第54回国際ホテル・レストラン・ショー	3名	2月17日～20日
4)	高機能素材Week名古屋2026	3名	2月18日～20日
5)	Care Show Japan 2026	1名	2月25日～27日
6)	ライティング・フェア2026	13名	3月3日～6日
7)	ジャパンゴルフフェア2026	7名	3月6日～8日
8)	第3回Good 家電 Expo	1名	3月3日～6日
9)	FOODEX JAPAN 2026	54名	3月10日～13日
10)	インターペット2026東京	3名	4月2日～5日
11)	ファッションワールド東京	14名	4月8日～10日
12)	Japan IT Week 春 2026	1名	4月8日～10日
13)	AFF大阪2026	10名	4月7日～9日
14)	FABEX東京2026	3名	4月15日～17日
15)	第28回 マーケティングWeek 春2026	1名	4月22日～24日
16)	住まい・建築・不動産の総合展 [BREX]	1名	5月13日～15日
17)	ビューティーワールドジャパン東京2026	6名	5月18日～20日
18)	FOOMA JAPAN 2026	2名	6月2日～5日
19)	電子機器トータルソリューション展2026	1名	6月8日～13日
20)	第48回AFF・東京2026 SS	6名	6月9日～11日
21)	インターペット2026大阪	5名	6月19日～21日
22)	第29回国際雑貨EXPO夏	4名	6月24日～26日
23)	第21回ライフスタイルWeek 夏	1名	6月24日～26日
24)	東京アウトドアショー2026	1名	6月26日～28日
25)	SPORTEC 2026	3名	7月8日～10日
26)	TECHNO FRONTIER 2026	11名	7月13日～18日
27)	第18回ﾎﾃﾙ・ﾚｽﾄﾗﾝ・ｼｮｰ＆FOODEX JAPAN in 関西2026	3名	7月22日～24日

計28展201名　来日協力

(3) 投資説明会、交流会への協力・後援

1) 第5回 The Makers・Apparel Show

東京開催：2026年3月10日（火）~11日（水）
場　所：東京国際フォーラム
大阪開催：2026年3月12日（木）~13日（金）
場　所：マイドームおおさか
主　催：The Makers・Apparel Show事務局

2) 2026大阪国際ライフスタイルショー

日　程：2026年9月9日～11日
主　催：浙江省商務庁
場　所：インテックス大阪2号館

(4) 展覧会・商談会

【中国での開催】

名称：『第14回中国CNC工作機械展覧会（CCMT2026)』
会期：2026年4月21日（火）～25日（土）
会場：上海市／上海新国際博覧中心

計33社 4400平米 出展協力

(5) 企業信用調査・市場調査、投資・貿易相談業務

1） **企業信用調査・市場調査**

2） **中国企業紹介サービス**

3） **個別協力**

(6) 部会、協議会、懇話会、賛助会員

1．部会

運輸部会	2月6日	部会政策委員会 会議 （総会・視察団派遣について）
	3月5日	総会

2．協議会・懇話会

中国茶輸入協議会	3月13日	総会
中国稲わら輸入促進懇話会	3月12日～14日	事務局現地視察
	通年	農水省検疫官の派遣（4名）
琉球経済戦略研究会	3月2日	理事会
	6月1日	理事会

(7) 会員セミナー

1) 『日中外交への提言』
日程：2026年2月25日(水)
会場：ホテルニューオータニ　鳳凰東の間
講師：田中　均　㈱日本総合研究所　国際戦略研究所　特別顧問

2) 『日本企業、中国輸出管理規制リスト及び注視リストへの追加
今後の影響と展開について』
日程：2026年3月18日（水）
会場：エッサム神田ホール2号館　602号室
講師：陳子源 安理法律事務所 上海ｵﾌｨｽ執行委員会主任 外国法事務弁護士

3) 『全人代を踏まえた中国の動向』
日程：2026年3月24日(火)
会場：ホテルニューオータニ　麗の間
講師：佐々木 智弘 防衛大学校人文社会科学群国際関係学科 教授

4) 『中国／越境EC戦略講座
アリババエコシステム-天猫国際を活用した越境ビジネスの実践ノウハウ』
日程：2026年5月20日（水）
会場：エッサム神田ホール1号館　701号室
講師：呉海超 Tmallジャパン㈱ ジェネラルマネージャー

(8) 書籍の発行・販売及びメールマガジンの配信

中国経済六法2026年増補版（2025年12月15日）
メールマガジン（第243号～第248号）

（9）機関紙『国際貿易』の発行

【一面主要記事】

中国25年GDPが5%増	第2473号	2月10日
習近平主席、米ロと電話、ビデオ会談	第2474号	2月24日
初の中独仏外相会合	第2475号	3月10日
全人大、GDP4.5～5.0%増目指す	第2476号	3月24日
当協会、定時会員総会開く	第2477号	4月14日
中国1～3月GDP5%増の33兆元	第2478号	4月28日
中国、サービス業100兆元市場へ	第2479号	5月12日
トランプ米大統領が訪中	第2480号	5月26日
プーチン大統領が訪中	第2481号	6月1日
河野洋平会長が急逝	第2482号	6月30日
中国EU初の投資貿易メカニズム会合	第2483号	7月14日

（10）その他

【他団体などの主催活動への後援】

第40回春季中国セミナー（オンラインセミナー）　5月28日～29日
『当面の中国経済情況と日系企業事例報告』
主催：華鐘コンサルタントグループ・上海市外国投資促進中心共催

『心惹かれるチャイナドレス　100年前のモダン都市に生まれた美の装い』
主催：日中友好会館　5月29日～6月28日

『中国現地の事業再編と収益向上セミナー』及び個別相談会　6月8日～12日
主催：TJCCコンサルティンググループ

『宇宙考古学から見たシルクロードの西と東』
主催：日中友好会館　7月18日～8月16日

以上

2026 年度下期事業計画

1．訪中団の派遣

① 日本国際貿易促進協会第 49 回訪中代表団
河野会長の急逝で延期となっていた訪中代表団について、9 月中の派遣を中国側に申し入れる。

② 山東省視察団
山東省の経済重要都市である煙台市、聊城市、菏澤市、青島市に視察団を派遣し企業を視察する。

③ グレーターベイエリア視察団（11～12 月頃）
広東-香港-マカオの経済一体化戦略（大湾区）建設の状況を視察する訪中団を派遣する。

④ 広西チワン族自治区運輸部会視察団
広西チワン族自治区の物流状況を視察するため欽州市と憑祥市に視察団を派遣し、ASEAN に関わる国境間物流や港湾、運河を含む水運ルートを視察する。

2．投資、輸出入の促進

① 日本で開催される国際展を中心に中国企業の出展、参観に引き続き協力する。
② 2026 年 10 月に開幕する「第 140 回中国輸出入商品交易会」（広州交易会）における＜140 回記念活動＞に参加する。
③ 2027 年 4 月に北京で開催される「第 20 回中国国際工作機械展覧会（CIMT2027）」の出展を組織する。
④ 企業の個別案件への協力を行う。
⑤ 賛助会員や在日中国企業を組織して日本の地方都市との交流を行う。
⑥ 中国茶、水煮筍、稲わらの各協議会、懇話会を中心に従来と同様、残留農薬の自主検査を実施する。農水省の植物検疫官の大連への派遣に協力する。中国側関係部門との連絡・連携に努める。

3．来日団の受け入れ

日中の往来が停滞し相互交流が難しい状況があるが、分野・テーマ別の来日団を受け入れ、会員企業との交流を促進する。こうした取り組みの開拓、拡大を図るための宣伝活動を強化する。特に中国の民営企業の受け入れを強化する。

各省・市・開発区や公司等の要望に基づき、来日団は随時受け入れる。

4．地方交流

① 中国の地方政府・開発区の駐日事務所との交流を継続する。中国の地方都市との交流強化のため、事務局ベースでも各地を訪問する。
② 中国の地方政府・開発区の駐日事務所、中国系企業などの賛助会員を組織し、日本国内の地方都市との交流を強化する。
③ 中国大使館経済商務処の羅暁梅公使と共に岡山県を訪問、講演会開催や企業視察の交流を行う。また、当協会の沖縄連絡窓口である琉球経済戦略研究会（琉

経会）を通じ、沖縄県と中国地方都市との交流拡大を図る。

5. 企業信用調査･市場調査

6. 連続セミナー
中国の新たな動向、重要課題をテーマに適時開催する。

7. 交流セミナー
新たに非会員も参加可能な「企業交流セミナー（有料)」の開催を計画する。今年度は AI やロボットなど最新技術を担う企業を中心に開催する。会勢拡大を目指し非会員企業との接点を模索する。

8. 機関紙・出版
①機関紙「国際貿易」の発行
年間 23 回。
②メールマガジン
定期的に配信する。

以上

役員異動

（敬称略）

《監　事》

日新航空サービス㈱

（旧）代表取締役社長　石山（いしやま）　知直（ともなお）

（新）代表取締役社長　石川（いしかわ）　操（みさお）

《常任理事》

㈱日　新

（旧）専務執行役員　筒井（つつい）　昌隆（まさたか）

（新）専務執行役員　櫻井（さくらい）　哲男（てつお）

以上